

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日）
【会社名】	東邦工機株式会社
【英訳名】	TOHOKOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 喜八郎
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市小泉町2500番地
【電話番号】	(0743) 52 - 4172番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 中澤 嵩
【最寄りの連絡場所】	奈良県大和郡山市小泉町2500番地
【電話番号】	(0743) 52 - 4172番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 中澤 嵩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間		自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成21年 3月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	1,557,518	763,377	991,152	2,773,030	1,583,394
経常利益又は経常損失 ()	千円	31,704	48,250	55,058	2,453	63,282
中間(当期)純利益又は 純損失()	千円	3,635	344,230	58,382	19,391	488,439
純資産額	千円	779,200	413,421	209,662	754,736	267,958
総資産額	千円	4,121,139	3,361,333	3,246,331	3,916,341	3,248,079
1株当たり純資産額	円	123.19	65.38	33.15	119.36	42.38
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失()	円	0.57	54.44	9.23	3.07	77.24
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.9	12.3	6.4	19.3	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	126,741	16,750	117,915	101,754	147,166
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	94,835	62,203	59,589	175,497	123,424
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,691	25,850	64,470	64,763	40,620
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	千円	84,726	22,546	19,127	42,149	25,271
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	103 [18]	100 [11]	96 [12]	101 [12]	96 [12]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	1,480,513	701,995	928,358	2,618,949	1,457,010
経常利益又は経常損失 ()	千円	38,924	33,185	50,416	23,144	37,125
中間(当期)純利益又は 純損失()	千円	3,679	343,596	58,201	20,544	488,246
資本金	千円	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
発行済株式総数	株	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額	千円	783,305	417,527	213,766	758,841	272,063
総資産額	千円	4,023,256	3,259,391	3,140,450	3,821,540	3,148,011

回次		第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間		自平成20年 3月21日 至平成20年 9月20日	自平成21年 3月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.4	12.8	6.8	19.9	8.6
従業員数	人	88	84	80	87	83
[外、平均臨時雇用者数]		[16]	[10]	[11]	[11]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは当社及び当社の関係会社（連結子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工具関連事業	74 [11]
鍛工品関連事業	22 [1]
合計	96 [12]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(人)	80 [11]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

平成22年9月20日現在における組合員数は、60名であり、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国をはじめとする金融危機から大幅な実体経済低下の影響がいまなお残っており、企業収益悪化に連動し、雇用への先行き不安や個人消費の落ち込みなど経済全体として厳しい状況が続く中ではありますが、国内民間需要はやや上向きかげんで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、各取引先への積極的な提案型営業活動を展開し、売上確保に努めるとともに、生産体制の構築、人件費及び経費の削減等の合理化に取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。国内市場における作業工具の伸びは前年に比し若干の上昇を示し、一方貿易工具につきましては受注が前年比をかなり上まわった状況になり、また鍛工品の売上は前年比大幅な増加となりました。当中間連結会計期間の売上高は991,152千円となり前中間会計期間に比べ227,775千円の増加となり、営業損失は35,156千円（前年同期営業損失16,336千円）となり、この結果、経常損失は55,058千円（前年同期経常損失48,250千円）となりました。又、特別損失として役員退職金8,800千円等があり、当中間純損失は58,382千円（前年同期は中間純損失344,230千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

工具関連事業は、国内においては市況は芳しくなく、売上高は195,964千円（前年同期180,771千円）となり、一方輸出につきましては、売上高323,957千円（前年同期231,411千円）となりました。営業利益はサブプライムローン問題の前までの稼働率の回復まで行かず、固定費の若干のコストアップが負担となり、経費等の削減を実施しましたがマイナスの54,348千円（前年同期 33,717千円）となりました。

鍛工品関連事業は、前年度に比し需要が増加し、売上高は471,230千円（前年同期351,195千円）となり、営業利益は19,192千円（前年同期17,381千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務、未払金の増加等により117,915千円の資金の増加（前年同期16,750千円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により59,589千円の資金の減少（前年同期62,203千円の資金の減少）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出により、64,470千円の資金の減少（前年同期25,850千円の資金の増加）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は19,127千円（前年同期22,546千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前年同期比(%)
工具関連事業(千円)	378,608	154.3
鍛工品関連事業(千円)	440,611	140.4
合計(千円)	819,219	146.5

(注) 金額は売価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工具関連事業	576,098	1.3	274,979	298.9
鍛工品関連事業	490,892	1.5	115,324	133.5
合計	1,066,990	1.4	390,303	218.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前年同期比(%)
工具関連事業(千円)	519,922	126.1
鍛工品関連事業(千円)	471,230	134.1
合計(千円)	991,152	129.8

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)		当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤンマーディーゼル株式会社	71,231	9.3	147,661	15.9

なお、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難となっております。さらに、社会保険の支払遅延及び一部の公共料金の支払遅延があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会のニーズに対応していくため各分野にわたって研究活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各関連事業の状況は次のとおりであります。

(1) 工具関連事業

手工具を中心とした省力工具の開発を行っており、開発の成果が見込まれる状況となっております。当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

(2) 鍛工品関連事業

鍛工品関連事業は受注生産が主体であり、材料の歩留及び金型設計でのコスト・ダウンを中心に研究を行っております。当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,246,331千円であり、前連結会計期間末と比較し、1,748千円減少しております。これは、主に機械装置及び運搬具が23,761千円及びたな卸資産が8,666千円減少したことによるものであります。

負債合計は、3,036,668千円であり、前連結会計期間末と比較し、56,547千円増加しております。これは、主に支払手形及び買掛金が109,344千円増加したことによるものであります。

純資産は、209,662千円であり、前連結会計期間末と比較して、58,296千円減少しております。この要因は、主に中間純損失を58,382千円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要事象等について

当社グループは長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払遅延及び一部の公共料金の支払遅延があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	-	単元株式数 1,000株
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月21日～ 平成21年9月20日	-	6,400	-	320,000	-	62,437

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上 平八郎	堺市南区	634	9.91
川上 喜八郎	堺市東区	507	7.92
光自動車整備株式会社	大阪市西淀川区歌島2丁目6番13号	318	4.97
川上 昌八郎	堺市南区	298	4.66
野村 恒一	石川県金沢市	267	4.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195	3.05
雪本 美八子	大阪府岸和田市	139	2.17
青木 良彰	大阪府茨木市	131	2.05
大江 義雄	堺市東区	116	1.81
福田 弘文	東京都八王子市	114	1.78
計	-	2,719	42.50

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が202千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,257,000	6,257	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	6,257	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が202千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数202個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社及び子会社所有の自己株式等632株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦工機株式会社	奈良県大和郡山市 小泉町2500番地	16,000	-	16,000	0.25
ヒット商事株式会社	奈良県大和郡山市 小泉町2500番地	60,000	-	60,000	0.93
計	-	76,000	-	76,000	1.18

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）及び当中間連結会計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）及び当中間会計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）の中間財務諸表について、明澄監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	22,546	19,127	25,271
受取手形及び売掛金	5 170,274	5 257,916	5 208,170
たな卸資産	665,789	550,072	558,738
その他	57,640	52,668	56,353
貸倒引当金	430	520	630
流動資産合計	915,820	879,264	847,903
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	3 88,992	3 81,335	3 85,010
機械装置及び運搬具（純額）	244,571	187,863	211,625
工具、器具及び備品（純額）	139,641	128,167	132,987
土地	3 1,926,051	3 1,926,051	3 1,926,051
その他（純額）	-	-	345
有形固定資産合計	1 2,399,256	1 2,323,417	1 2,356,019
無形固定資産	3,476	3,122	3,289
投資その他の資産			
投資有価証券	3 20,783	3 20,913	3 20,176
その他	21,997	19,612	20,690
投資その他の資産合計	42,780	40,526	40,866
固定資産合計	2,445,513	2,367,066	2,400,175
資産合計	3,361,333	3,246,331	3,248,079
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	5 202,358	5 407,250	5 297,906
短期借入金	3 1,392,790	3 1,322,390	3 1,356,590
未払金	133,273	167,231	154,888
未払法人税等	3,778	2,437	2,824
賞与引当金	9,347	5,112	7,289
設備関係支払手形	5 60,351	5 50,820	5 55,440
その他	150,179	207,677	178,549
流動負債合計	1,952,079	2,162,920	2,053,488
固定負債			
長期借入金	3 306,660	3 245,646	3 276,390
退職給付引当金	28,968	21,629	19,353
再評価に係る繰延税金負債	604,533	604,533	604,533
長期設備関係支払手形	5 50,820	-	5 23,100
その他	4,849	1,939	3,256
固定負債合計	995,832	873,748	926,632

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債合計	2,947,912	3,036,668	2,980,121
純資産の部			
株主資本			
資本金	320,000	320,000	320,000
資本剰余金	62,437	62,437	62,437
利益剰余金	853,633	1,056,225	997,842
自己株式	5,291	5,291	5,291
株主資本合計	476,488	679,079	620,697
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	1,927	3,094	3,180
土地再評価差額金	891,836	891,836	891,836
評価・換算差額等合計	889,909	888,742	888,656
純資産合計	413,421	209,662	267,958
負債純資産合計	3,361,333	3,246,331	3,248,079

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	763,377	991,152	1,583,394
売上原価	588,216	840,396	1,203,184
売上総利益	175,161	150,756	380,210
販売費及び一般管理費	1 191,497	1 185,912	1 385,379
営業損失()	16,336	35,156	5,169
営業外収益			
受取配当金	272	195	486
作業くず売却益	4,711	16,138	12,429
仕入割引	-	47	-
雑収入	542	1,607	3,373
営業外収益合計	5,526	17,990	16,289
営業外費用			
支払利息	29,633	29,769	59,985
売上割引	4,276	4,345	8,138
その他	3,531	3,777	6,278
営業外費用合計	37,441	37,892	74,403
経常損失()	48,250	55,058	63,282
特別利益			
前期損益修正益	10,751	-	10,751
貸倒引当金戻入額	190	110	-
退職給付引当金戻入額	-	8,118	-
特別利益合計	10,941	8,228	10,751
特別損失			
役員退職慰労金	-	8,800	-
たな卸資産評価損	217,734	-	217,734
固定資産除却損	2 2,125	2 1,848	2 4,341
異常操業度損失	3 86,158	-	3 212,015
その他	-	-	10
特別損失合計	306,018	10,648	434,101
税金等調整前中間純損失()	343,327	57,478	486,632
法人税、住民税及び事業税	903	903	1,807
中間純損失()	344,230	58,382	488,439

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	320,000	320,000	320,000
当中間期末残高	320,000	320,000	320,000
資本剰余金			
前期末残高	62,437	62,437	62,437
当中間期末残高	62,437	62,437	62,437
利益剰余金			
前期末残高	509,403	997,842	509,403
当中間期変動額			
中間純損失()	344,230	58,382	488,439
当中間期変動額合計	344,230	58,382	488,439
当中間期末残高	853,633	1,056,225	997,842
自己株式			
前期末残高	5,291	5,291	5,291
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,291	5,291	5,291
株主資本合計			
前期末残高	132,257	620,697	132,257
当中間期変動額			
中間純損失()	344,230	58,382	488,439
自己株式の取得	-	-	-
当中間期変動額合計	344,230	58,382	488,439
当中間期末残高	476,488	679,079	620,697
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,842	3,180	4,842
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,915	86	1,661
当中間期変動額合計	2,915	86	1,661
当中間期末残高	1,927	3,094	3,180
土地再評価差額金			
前期末残高	891,836	891,836	891,836
当中間期末残高	891,836	891,836	891,836
評価・換算差額等合計			
前期末残高	886,994	888,656	886,994
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,915	86	1,661

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当中間期変動額合計	2,915	86	1,661
当中間期末残高	889,909	888,742	888,656
純資産合計			
前期末残高	754,736	267,958	754,736
当中間期変動額			
中間純損失()	344,230	58,382	488,439
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,915	86	1,661
当中間期変動額合計	341,315	58,296	486,777
当中間期末残高	413,421	209,662	267,958

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	343,327	57,478	486,632
減価償却費	58,763	59,938	126,044
賞与引当金の増減額(は減少)	7,983	2,177	10,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	110	4,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,131	2,276	5,484
受取利息及び受取配当金	272	195	487
支払利息	29,633	29,769	59,985
有形固定資産除却損	2,125	1,848	4,341
売上債権の増減額(は増加)	71,173	46,114	37,405
たな卸資産の増減額(は増加)	430,301	8,666	537,352
仕入債務の増減額(は減少)	237,236	109,344	141,688
未払金の増減額(は減少)	215	12,620	21,399
未払消費税等の増減額(は減少)	8,497	1,146	9,504
未収消費税等の増減額(は増加)	845	2,404	845
その他	22,524	21,718	42,913
小計	38,771	138,848	191,352
利息及び配当金の受取額	272	195	487
利息の支払額	21,181	19,837	42,865
法人税等の支払額	1,111	1,290	1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,750	117,915	147,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	55,737	58,781	116,476
投資有価証券の取得による支出	627	651	1,274
その他	5,838	157	5,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,203	59,589	123,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	18,800	34,200	55,000
長期借入れによる収入	210,000	-	210,000
長期借入金の返済による支出	165,350	30,270	195,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,850	64,470	40,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,602	6,143	16,878
現金及び現金同等物の期首残高	42,149	25,271	42,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,546	19,127	25,271

【継続企業の前提に関する事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>当社グループは長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払も遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払遅延及び一部の公共料金の支払遅延があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払も遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ヒット商事株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品は先入先出法、原材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 金型以外の有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) 金型(工具器具備品に含まれる) ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 25年 機械装置及び運搬具 12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品は先入先出法、原材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当中間連結会計期間より9～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,439千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計期間より9～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ12,878千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異259,271千円については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異259,271千円は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は34,197千円減少し、税金等調整前中間純利益251,932千円減少している。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は22,762千円減少し、税金等調整前純利益240,497千円減少している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度 (平成22年3月20日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,877,361千円である。</p> <p>2.受取手形割引高は、32,984千円である。 輸出手形割引高は、21,066千円である。</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りである。 建物 73,848千円 土地 1,926,051千円 投資有価証券 10,922千円 計 2,010,822千円 担保付債務は、次の通りである。 短期借入金 1,302,250千円 長期借入金 314,939千円 (1年以内返済の予定額を含む) 計 1,617,189千円 (取引保証金等の代用として供している資産) 投資有価証券 2,496千円</p> <p>4.偶発債務 子会社ヒット商事(株)における借入金の内、金融機関からの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがあります。当社グループとしては他の借入金の利息を参考に未払利息を計上しておりますが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うこととなる可能性があります。</p> <p>5.期末満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。但し、該当するものはありません。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,992,159千円である。</p> <p>2.受取手形割引高は、47,725千円である。 輸出手形割引高は、32,203千円である。</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りである。 建物 68,326千円 土地 1,926,051千円 投資有価証券 10,297千円 計 2,004,674千円 担保付債務は、次の通りである。 短期借入金 1,239,850千円 長期借入金 281,386千円 (1年以内返済の予定額を含む) 計 1,446,664千円 (取引保証金等の代用として供している資産) 投資有価証券 1,490千円</p> <p>4.偶発債務 同左</p> <p>5. 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,922,371千円である。</p> <p>2.受取手形割引高は、51,287千円である。 輸出手形割引高は、21,593千円である。</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りである。 建物 70,992千円 土地 1,926,051千円 投資有価証券 12,746千円 計 2,009,789千円 担保付債務は、次の通りである。 短期借入金 1,271,050千円 長期借入金 303,256千円 (1年以内返済の予定額を含む) 計 1,574,306千円 (取引保証金等の代用として供している資産) 投資有価証券 2,336千円</p> <p>4.偶発債務 同左</p> <p>5. 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p>荷造運賃 26,371千円 給料及び手当 69,103千円 賞与引当金繰入額 1,578千円 退職給付費用 3,677千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,125千円</p> <p>3. 操業度が著しく低下したことにより発生した労務費および経費であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p>荷造運賃 31,161千円 給料及び手当 64,926千円 賞与引当金繰入額 2,197千円 退職給付費用 4,393千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,848千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p>荷造運賃 55,744千円 給料及び手当 136,642千円 賞与引当金繰入額 4,701千円 退職給付費用 5,254千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 4,341千円</p> <p>3. 操業度が著しく低下したことにより発生した労務費および経費であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	76,632	-	-	76,632
合計	76,632	-	-	76,632

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式（注）	76,632	-	-	76,632
合計	76,632	-	-	76,632

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式（注）	76,632	-	-	76,632
合計	76,632	-	-	76,632

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成21年3月21日 至平成21年9月20日）	当中間連結会計期間 （自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）	前連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年9月20日）	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年9月20日）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日）
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
22,546千円	19,127千円	25,271千円
- 千円	- 千円	- 千円
22,546千円	19,127千円	25,271千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)				当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)				前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				同左				同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	4,676	2,961	1,714	工具器具備品	4,676	3,897	779	工具器具備品	4,676	3,429	1,247
合計	4,676	2,961	1,714	合計	4,676	3,897	779	合計	4,676	3,429	1,247
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 962千円				1年内 820千円				1年内 974千円			
1年超 820千円				1年超 -千円				1年超 330千円			
合計 1,782千円				合計 820千円				合計 1,304千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 498千円				支払リース料 498千円				支払リース料 996千円			
減価償却費相当額 467千円				減価償却費相当額 467千円				減価償却費相当額 950千円			
支払利息相当額 25千円				支払利息相当額 13千円				支払利息相当額 45千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成21年9月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計 上額	差額
(1) 株式	20,960千円	19,033千円	1,927千円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,960	19,033	1,927

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式 1,750千円

(当中間連結会計期間)(平成22年9月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計 上額	差額
(1) 株式	22,258千円	19,163千円	3,094千円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
合計	22,258	19,164	3,094

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式 1,750千円

(前連結会計年度)(平成22年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	20,332千円	15,489千円	4,842千円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	20,332	15,489	4,842

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 1,750千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)及び前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)及び前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

区分	工具関連事業 (千円)	鍛工品関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	412,182	351,195	763,377	-	763,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	412,182	351,195	763,377	-	763,377
営業費用	445,899	333,814	779,713	-	779,713
営業利益	33,717	17,381	16,336	-	16,336

当中間連結会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

区分	工具関連事業 (千円)	鍛工品関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	519,922	471,230	991,152	-	991,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	519,922	471,230	991,152	-	991,152
営業費用	574,270	452,038	1,026,308	-	1,026,308
営業利益	54,348	19,192	35,156	-	35,156

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

区分	工具関連事業 (千円)	鍛工品関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	877,414	705,980	1,583,394	-	1,583,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	877,413	705,981	1,583,394	(-)	1,583,394
営業費用	896,458	692,105	1,588,563	(-)	1,588,563
営業利益	19,045	13,876	5,169	(-)	5,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工具関連事業.....汎用レンチ・配管工具・産業用切断工具
- (2) 鍛工品関連事業.....産業機械・内燃機械・建設機械・産業車両・送電設備

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当中間連結会計期間より9～10年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「工具関連事業」で3,150千円、「鍛工品関連事業」で3,289千円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次の通りであります。

前中間連結会計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）

	ヨーロッパ	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	96,832	47,389	41,525	45,663	231,411
連結売上高（千円）					763,377
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	6.2	5.4	6.0	30.3

当中間連結会計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）

	ヨーロッパ	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	135,686	67,594	60,726	59,953	323,959
連結売上高（千円）					991,152
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	6.8	6.1	6.0	32.7

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	ヨーロッパ	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	209,695	103,239	75,837	99,868	488,639
連結売上高（千円）					1,583,394
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	6.5	4.8	6.3	30.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・ドイツ・フィンランド
- (2) 東南アジア.....シンガポール・台湾
- (3) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
- (4) その他の地域.....中南米諸国・オーストラリア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 65.38円	1株当たり純資産額 33.15円	1株当たり純資産額 42.38円
1株当たり中間純利益金 額 54.44円	1株当たり中間純利益金 額 9.23円	1株当たり当期純利益 77.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	344,230	58,382	488,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	344,230	58,382	488,439
期中平均株式数(株)	6,323,368	6,323,368	6,323,368

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,569	15,344	19,715
受取手形	5 1,185	5 1,442	5 910
売掛金	161,430	216,857	191,705
たな卸資産	665,222	549,825	558,160
その他	26,411	31,714	28,289
貸倒引当金	48,499	32,077	41,789
流動資産合計	823,319	783,106	756,990
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 73,848	2 68,326	2 70,992
構築物（純額）	15,144	13,008	14,018
機械及び装置（純額）	244,247	187,772	211,447
車両運搬具（純額）	323	91	178
工具、器具及び備品（純額）	139,532	128,077	132,888
土地	2 1,926,051	2 1,926,051	2 1,926,051
その他（純額）	-	-	345
有形固定資産合計	1 2,399,147	1 2,323,328	1 2,355,920
無形固定資産	1,968	1,614	1,782
投資その他の資産			
関係会社長期貸付金	373,500	399,000	392,500
その他	2 39,071	2 32,400	2 33,318
貸倒引当金	377,615	399,000	392,500
投資その他の資産合計	34,956	32,400	33,318
固定資産合計	2,436,072	2,357,343	2,391,021
資産合計	3,259,391	3,140,450	3,148,011
負債の部			
流動負債			
支払手形	5 99,222	5 191,390	5 138,552
買掛金	100,909	184,526	155,621
短期借入金	2 1,271,418	2 1,201,018	2 1,235,218
賞与引当金	7,117	4,192	4,599
未払金	95,118	148,253	126,416
未払法人税等	3,222	1,882	1,713
その他	156,735	204,535	176,012
流動負債合計	1,733,743	1,935,797	1,838,131
固定負債			
長期借入金	2 306,660	2 245,646	2 276,390
退職給付引当金	19,884	17,395	9,164

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月20日)
債務保証損失引当金	121,373	121,373	121,373
再評価に係る繰延税金負債	604,533	604,533	604,533
長期設備関係支払手形	5 50,820	-	5 23,100
その他	4,849	1,939	3,256
固定負債合計	1,108,120	990,887	1,037,816
負債合計	2,841,864	2,926,684	2,875,948
純資産の部			
株主資本			
資本金	320,000	320,000	320,000
資本剰余金			
資本準備金	62,437	62,437	62,437
資本剰余金合計	62,437	62,437	62,437
利益剰余金			
利益準備金	26,902	26,902	26,902
その他利益剰余金			
別途積立金	190,000	190,000	190,000
繰越利益剰余金	1,071,629	1,274,481	1,216,279
利益剰余金合計	854,727	1,057,579	999,377
自己株式	1,197	1,197	1,197
株主資本合計	473,487	676,339	618,138
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	821	1,731	1,635
土地再評価差額金	891,836	891,836	891,836
評価・換算差額等合計	891,014	890,105	890,201
純資産合計	417,527	213,766	272,063
負債純資産合計	3,259,391	3,140,450	3,148,011

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 3 月21日 至 平成21年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 9 月20日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)
売上高	701,995	928,358	1,457,010
売上原価	576,470	832,464	1,178,647
売上総利益	125,525	95,894	278,362
販売費及び一般管理費	132,559	132,564	269,564
営業利益又は営業損失()	7,034	36,670	8,798
営業外収益	1 6,291	1 19,046	1 17,711
営業外費用	2 32,442	2 32,791	2 63,635
経常損失()	33,185	50,416	37,125
特別利益	3 11,351	3 3,212	3 11,351
特別損失	4 321,413	4 10,648	4 461,776
税引前中間純損失()	343,247	57,853	487,549
法人税、住民税及び事業税	348	348	696
中間純損失()	343,596	58,201	488,246

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	320,000	320,000	320,000
当中間期末残高	320,000	320,000	320,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	62,437	62,437	62,437
当中間期末残高	62,437	62,437	62,437
資本剰余金合計			
前期末残高	62,437	62,437	62,437
当中間期末残高	62,437	62,437	62,437
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	26,902	26,902	26,902
当中間期末残高	26,902	26,902	26,902
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	190,000	190,000	190,000
当中間期末残高	190,000	190,000	190,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	728,033	1,216,279	728,033
当中間期変動額			
中間純損失()	343,596	58,201	488,246
当中間期変動額合計	343,596	58,201	488,246
当中間期末残高	1,071,629	1,274,481	1,216,279
利益剰余金合計			
前期末残高	511,131	999,377	511,131
当中間期変動額			
中間純損失()	343,596	58,201	488,246
当中間期変動額合計	343,596	58,201	488,246
当中間期末残高	854,727	1,057,579	999,377
自己株式			
前期末残高	1,197	1,197	1,197
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,197	1,197	1,197
株主資本合計			
前期末残高	129,891	618,138	129,891

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当中間期変動額			
中間純損失()	343,596	58,201	488,246
自己株式の取得	-	-	-
当中間期変動額合計	343,596	58,201	488,246
当中間期末残高	473,487	676,339	618,138
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,103	1,635	3,103
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,281	96	1,468
当中間期変動額合計	2,281	96	1,468
当中間期末残高	821	1,731	1,635
土地再評価差額金			
前期末残高	891,836	891,836	891,836
当中間期末残高	891,836	891,836	891,836
評価・換算差額等合計			
前期末残高	888,733	890,201	888,733
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,281	96	1,468
当中間期変動額合計	2,281	96	1,468
当中間期末残高	891,014	890,105	890,201
純資産合計			
前期末残高	758,841	272,063	758,841
当中間期変動額			
中間純損失()	343,596	58,201	488,246
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,281	96	1,468
当中間期変動額合計	341,314	58,297	486,777
当中間期末残高	417,527	213,766	272,063

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>当社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行ってならず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払も遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行ってならず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払遅延及び一部の公共料金の支払遅延があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行ってならず、金融機関よりの新たな資金調達が困難になっております。さらに、社会保険の支払も遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、売上の増加及び経費の減少により利益を確保し、追加借入に頼らずに資金繰りが可能な体制の構築に努めております。</p> <p>しかし、これらの対応策については現在進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品は先入先出法、原材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 ...先入先出法による原価法 材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 金型以外の有形固定資産 ...定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法） 金型（工具器具備品に含まれる） ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 25年 機械装置及び運搬具 12年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当中間会計期間より9～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,439千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当中間会計期間より9～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ12,878千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異248,244千円については15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異248,244千円は、15年による均等額を費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	(4) 債務保証損失引当金 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。	(4) 債務保証損失引当金 同左	(4) 債務保証損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日現在の直物相場により円貨に換算しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、差額を「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日)	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法によっていたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は34,038千円減少し、税金等調整前中間純利益250,328千円減少している。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法、個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は22,580千円減少し、税金等調整前純利益238,870千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産における「関係会社長期貸付金」は貸倒引当金を直接控除して、その金額を注記していましたが、当中間会計期間末では流動資産でも貸倒引当金が生じたため、間接控除で表示する事に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産における「関係会社長期貸付金」は359,600千円、「その他」は39,817千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月20日)	当中間会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,875,963千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>建物 73,848千円</p> <p>土地 1,926,051千円</p> <p>投資有価証券 10,922千円</p> <hr/> <p>計 2,010,822千円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 1,180,878千円</p> <p>長期借入金 314,939千円 (1年以内に返済の長期借入金55,032千円を含む)</p> <p>関係会社の短期借入金 121,372千円 (取引保証金等の代用として供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,496千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>当社は、子会社であるヒット商事(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、被保証会社であるヒット商事(株)の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>一方、ヒット商事(株)における借入金の内、金融機関からの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがあり、ヒット商事(株)は当社の他の借入金の利息を参考に未払利息を計上しておりますが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うこととなる可能性があり、その場合は債務保証損失引当金を追加計上する必要が生じます。</p> <p>4.受取手形割引高 32,984千円</p> <p>輸出手形割引高 21,066千円</p> <p>5.期末満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。但し、該当するものではありません。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,990,740千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>建物 68,326千円</p> <p>土地 1,926,051千円</p> <p>投資有価証券 10,297千円</p> <hr/> <p>計 2,004,675千円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 1,118,478千円</p> <p>長期借入金 281,386千円 (1年以内に返済の長期借入金60,540千円を含む)</p> <p>関係会社の短期借入金 121,372千円 (取引保証金等の代用として供している資産)</p> <p>投資有価証券 1,490千円</p> <p>3.偶発債務 同左</p> <p>4.受取手形割引高 47,725千円</p> <p>輸出手形割引高 32,203千円</p> <p>5. 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,920,960千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>建物 70,992千円</p> <p>土地 1,926,051千円</p> <p>投資有価証券 12,746千円</p> <hr/> <p>計 2,009,789千円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 1,149,678千円</p> <p>長期借入金 303,256千円 (1年以内に返済の長期借入金43,740千円を含む)</p> <p>関係会社の短期借入金 121,372千円 (取引保証金等の代用として供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,336千円</p> <p>3.偶発債務 同左</p> <p>4.受取手形割引高 51,287千円</p> <p>輸出手形割引高 21,593千円</p> <p>5. 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当中間会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 営業外収益の主要項目 作業くず売却益 4,711千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 27,747千円 3. 特別利益の主要項目 債務保証損失引当 600千円 金戻入益 前期損益修正益 10,751千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,125千円 貸倒引当金繰入 16,840千円 額 たな卸資産評価 216,289千円 損 異常操業度損失 86,158千円 操業度が著しく低下したこと により発生した労務費および 経費であります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 58,565千円 無形固定資産 186千円	1. 営業外収益の主要項目 作業くず売却益 17,552千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 27,760千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3,212千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,848千円 役員退職金 8,800千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 59,761千円 無形固定資産 167千円	1. 営業外収益の主要項目 作業くず売却益 12,429千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 55,361千円 3. 特別利益の主要項目 債務保証損失引当 600千円 金戻入益 前期損益修正益 10,951千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,341千円 貸倒引当金繰入 29,130千円 額 たな卸資産評価 216,289千円 損 異常操業度損失 212,015千円 操業度が著しく低下したこと により発生した労務費および 経費であります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 125,803千円 無形固定資産 220千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	16,382	-	-	16,382
合計	16,382	-	-	16,382

当中間会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	16,382	-	-	16,382
合計	16,382	-	-	16,382

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,382	-	-	16,382
合計	16,382	-	-	16,382

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)				当中間会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)				前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	4,676	2,961	1,714	工具器具備品	4,676	3,897	779	工具器具備品	4,676	3,429	1,247
合計	4,676	2,961	1,714	合計	4,676	3,897	779	合計	4,676	3,429	1,247
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 962千円 1年超 820千円 合計 1,782千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 820千円 1年超 -千円 合計 820千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 974千円 1年超 330千円 合計 1,304千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 498千円 減価償却費相当額 467千円 支払利息相当額 25千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 498千円 減価償却費相当額 467千円 支払利息相当額 13千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 996千円 減価償却費相当額 950千円 支払利息相当額 45千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

(2)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

東邦工機株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦工機株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦工機株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっている。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難な状況にある。さらに、社会保険の支払も遅延している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社であるヒット商事㈱の借入金の内、先方よりの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがある。中間連結財務諸表作成に当たっては他の借入金の利息を参考に未払利息を計上しているが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うこととなる可能性がある。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月18日

東邦工機株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦工機株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦工機株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっている。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難な状況にある。さらに、社会保険及び一部公共料金の支払が遅延している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社であるヒット商事(株)の借入金の内、先方よりの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがある。中間連結財務諸表作成に当たっては他の借入金の利息を参考に未払利息を計上しているが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うこととなる可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

東邦工機株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦工機株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦工機株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっている。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難な状況にある。さらに、社会保険の支払も遅延している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は子会社であるヒット商事(株)の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、被保証会社であるヒット商事(株)の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を計上している。ヒット商事(株)の借入金の内、先方よりの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがあり、ヒット商事(株)は当社の他の借入金を参考に未払利息を計上しているが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うことになる可能性があり、その場合は債務保証損失引当金を追加計上する必要が生ずる。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月18日

東邦工機株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦工機株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦工機株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長期にわたる業績低迷のため、利益剰余金が多額のマイナスとなっている。また、借入金についても、当初借入時の約定どおりに返済を行っておらず、金融機関よりの新たな資金調達が困難な状況にある。さらに、社会保険及び一部公共料金の支払が遅延している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は子会社であるヒット商事㈱の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、被保証会社であるヒット商事㈱の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を計上している。ヒット商事㈱の借入金の内、先方よりの遅延利息の請求がないため利息を支払っていないものがあり、ヒット商事㈱は当社の他の借入金を参考に未払利息を計上しているが、今後の交渉の経緯によってはより高率の遅延利息を支払うことになる可能性があり、その場合は債務保証損失引当金を追加計上する必要が生ずる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。